

新規事業採択時評価結果（平成20年度新規着工準備箇所）

担当課：都市・地域整備局街路課  
担当課長名 松谷 春敏

事業の概要

事業名	京阪電鉄京阪本線連続立体交差事業 (香里園駅～枚方公園駅付近)	事業区分	街路	事業主体	大阪府
起終点	大阪府寝屋川市幸町～枚方市岡南町	延長	5.5km		
<p><b>事業概要</b></p> <p>本事業は、京阪電鉄京阪本線の香里園駅～枚方公園駅付近の約5.5kmにおいて鉄道を立体化することにより、21箇所の踏切（うち開かずの踏切20箇所）を除却し、都市内交通の円滑化を図るとともに、分断された市街地の一体化による都市の活性化を図る事業である。</p>					
<p><b>事業の目的、必要性</b></p> <p>本事業区間は、香里園駅から枚方公園駅付近に位置し、区間内にある踏切21箇所のうち、20箇所が開かずの踏切である。また、（都）中振交野線などの幹線道路と交差しているが、未整備であり、道路ネットワーク形成上の課題となっている。そのような状況から、交通渋滞や地域分断解消のための抜本的な対策が求められている。本事業では、当該区間を立体化し、円滑な道路交通の確保、一体的なまちづくり、踏切事故の解消を図るものである。併せて（都）中振交野線の整備や香里園駅の駅前整備等を実施し、交通結節点機能の強化とともに、香里園駅東地区市街地再開発事業等による都市機能と土地利用の更新を進め、地域の活性化を図るものである。</p>					
全体事業費	900億円	踏切交通遮断量	301,800 台時/日		
<p><b>事業概要図</b></p>					

**関係する地方公共団体等の意見**  
寝屋川市・枚方市においても、木屋道踏切・三和踏切付近で渋滞が慢性化し、住宅地にも影響を及ぼしていることから、踏切による渋滞の解消が図れると共に、踏切部の交通事故防止に寄与するため、本事業を要望している。

**事業採択の前提条件**  
費用が便益を上回っている  
円滑な事業執行の環境が整っている

事業評価結果

費用対便益	B/C	1.7	総費用：519億円 （事業費：519億円 維持管理費：0.38億円）	総便益：905億円 （移動時間短縮便益：870億円 走行経費減少便益：23億円 交通事故減少便益：12億円）	基準年 平成19年	
	感度分析の結果	交通量変動	B/C=1.9 (交通量 +10%)	B/C=1.6 (交通量 -10%)		
		事業費変動	B/C=1.6 (事業費 +10%)	B/C=2.0 (事業費 -10%)		
事業期間変動		B/C=1.7 (事業期間 +20%)	B/C=1.9 (事業期間 -20%)			
事業の影響	評価項目	評価	根拠			
	自動車や歩行者への影響	渋滞対策		21箇所の踏切における渋滞の解消が図られる。 ・最大渋滞長：330m ・踏切交通遮断量（車両）：約30万台時/日 ・踏切交通遮断量（歩行者・自転車）：54万台・人時/日 ・ピーク時遮断時間：53分/時（赤井堤防）		
		事故対策		踏切事故の解消が図られる。 ・当該連立区間で、平成18年度は5件の事故が発生（死亡1名 負傷4名） ・平成15年8月に大きな踏切事故が発生（死亡1名 負傷4名 列車脱線）		
	社会全体への影響	歩行空間		歩行者及び自転車の踏切交通遮断量は約54万人・台/日と多く、東西間の歩行者や自転車交通を分断しており、踏切除却、駅部立体化により、歩行者及び自転車交通の利便性、安全性の向上が図られる。		
		住民生活		拠点としての機能を高めるため、未整備である駅前広場の整備を行うことにより、現在狭隘なスペースで利用されているバス、タクシー、自家用車などの交通利便性が向上し、交通結節点機能の強化が図られる。乗降客数(香里園64千人,光善寺23千人,枚方公園30千人)		
		地域経済		歩行者・自転車等の区内回遊動線の整備が可能となり、商業の活性化が期待できる。		
		災害		木造密集市街地が多く、連立側道を利用した、消防活動困難地への迅速なアクセスが可能となる。		
環境			交通渋滞の解消により、CO2排出量の削減が期待できる。			
地域社会		踏切21箇所（うち開かずの踏切20箇所）を除却することにより、地域分断の解消、良好な市街地形成が図られる。また、交通結節点機能の強化、商業地域の活性化など、地域社会への貢献が期待できる。				
事業実施環境		当該区間の両側は既に立体交差化されており、地元市から当該区間の立体交差化を求める要望がある。				

採択の理由

費用便益が1.7と便益が費用を上回っており、着工準備採択の前提条件が確認できる。また、20箇所の開かずの踏切を除却することにより、交通渋滞や踏切事故の解消等が図られ、事業の必要性・効果は高いと判断される。以上により本事業を採択した

総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。